

- 27-28日のFOMCで米政策金利据え置きが決定。今回の声明は、今後の経済活動の進展度合いを精査すると強調し、資産買い入れ縮小についての議論が本格化していることを新たに示すものに。
- 足もとで米国長期金利が低下傾向にある一方、先行きの物価上昇予想は根強いものに。物価上昇加速は資産買い入れ縮小のペースなどに大きく影響する可能性があり、今後の物価動向に注視が必要。

資産買い入れ縮小についての議論が本格化へ

27-28日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置くことが決定されました。

今回の声明は、経済活動が引き続き強さを増したとの認識を示したうえで、今後の進展度合いを精査すると強調し、資産買い入れ縮小についての議論が本格化していることを新たに示すものとなりました。

市場では、これまでの大規模な金融緩和策から正常化に向けての準備が始まりつつあるとの認識が広まっているとみられます。

金融政策でFRBと市場との温度差はある程度縮まる

FF金利の先物取引をもとにブルームバーグが算出した、市場における金融政策の織り込み度合いや、金利スワップ取引の1つで、中央銀行の金融政策動向を探るうえで注目されている、オーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）をみると、2023年に利上げが2回行われる（利上げ幅0.25%につき、1回とする）可能性を織り込んでおり、米金融政策の先行きをめぐるFRBと市場との温度差はある程度縮まっていると思われる。

先行きの物価上昇予想は根強いものと思われる

28日の米国市場で、10年国債利回りは前日から小幅に低下しました。パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長がFOMC声明発表後の記者会見で、資産買い入れ縮小の時期などについて、まだ決定事項はなかったことを明らかにしたことで、縮小を急がない姿勢が金利低下につながったと考えられます。

足もとで米国長期金利が低下傾向にある一方、先行きの物価上昇予想は根強いものと思われる。

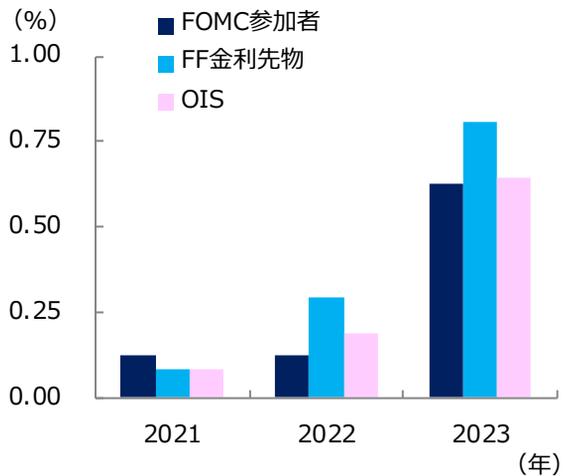
市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、10年国債でみた場合、5月中旬から7月上旬にかけて低下傾向をたどりましたが、28日にはおよそ2カ月ぶりの高さまで戻す動きとなっています。FOMC声明はインフレ率上昇を一過性としたものの、パウエル議長は警戒する必要との見方を示しました。

物価上昇ペースが想定以上に加速するようであれば資産買い入れ縮小のペースなどに大きく影響する可能性があり、今後の米国の物価動向に注視が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

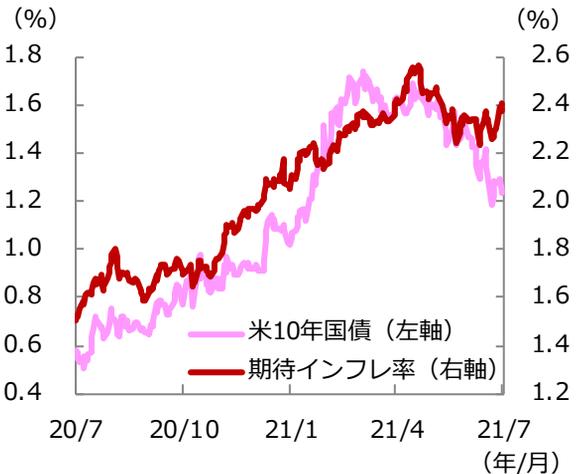
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米政策金利*見通し



*各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）
※7月28日時点、FOMC参加者は6月16日時点

米国債利回りと期待インフレ率の推移



※期間：2020年7月28日～2021年7月28日（日次）
期待インフレ率はBEI（米10年国債）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。